

2023年
10～12月期

廿日市市景況調査

Economic survey

廿日市エリアの景況

※旧廿日市市(合併後の区域)の調査結果

産業別の業況DIは、製造業が前回値(9.1)から今回値(7.7)、建設業が(25.0)から(20.0)、卸小売業が(0.0)から(25.0)、飲食・サービス業が(23.1)から(13.3)と、全産業合計の業況DIは14.6ポイントと前回調査(7～9月)から微増した。全産業を項目別にみたところ、どの業界も売上は回復基調にあるものの、円安による原材料価格とエネルギー価格の上昇によるコスト増で、景況判断では力強さを欠いている。

また、どの業界でも人手不足に伴う人件費の上昇等、コストに見合う十分な価格転嫁が行えていない中、正社員・パートともに人材の確保に苦慮しており、深刻な人手不足に陥っている。一方、設備投資の動向としては経済活動の回復とともに投資の実施・一定維持(更新)の様子が伺える。

事業者の声

【製造業】	<ul style="list-style-type: none">・コロナ禍が明けて海外出張が可能となり、営業の幅が広がった。(木製品製造業)・原材料費の高騰は継続しているが、景況に大きな変化はない。(食料品製造業)・自社製品の出荷量減少が続いている。(建築資材製造業)・消費者動向が好転してきた。(食料品製造業)・昨年実施した価格改定により売上単価はアップしたが、その後の受注が芳しくない。(樹脂製品製造業)・前年10月に値上げを行った際は売上が一時落ち込んだが、その後は好転してきた。(建設工具製造業)
【建設業】	<ul style="list-style-type: none">・住宅着工数の減少からか、当社への問い合わせも少なくなった。(建設業)・大型物件の受注増加により売上が増加した。(建設業)
【卸小売業】	<ul style="list-style-type: none">・諸費用が原油価格に左右されている。(燃料小売業)・大型の公共工事が動き始めたことで将来に明るい兆しが出てきたのでは。(建設資材卸業)
【サービス業】	<ul style="list-style-type: none">・徐々にイベント等の問い合わせが増えてきている。(保険代理業)・資材の取扱量が少なくなかなか売上が伸びないが、顧客へのサービスをこまめに行い顧客維持に努めている。(廃棄物運搬業)・コロナ禍から受注が回復しない。(印刷業)・テナントの契約延長がない。(不動産管理)

●DI値(景況判断指数)について

DI値は、売上・採算・業況などの各項目についての判断状況を表す。ゼロを基準とし、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。従って、売上など実数値の上昇や下降を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がり意味する。

※DI = (増加・好転などの回答割合) - (減少・悪化などの回答割合)

収入・売上：(増加) - (減少) 仕入価格：(上昇) - (下降)

採算・業況：(好転) - (悪化) 雇用人員：(過剰) - (不足)



業種別景況 概要	前年同期	10～12月と先行き見通し									
	全産業	全産業		製造業		建設業		卸小売業		飲食・サービス業	
	対前年比	前年比	見通し	前年比	見通し	前年比	見通し	前年比	見通し	前年比	見通し
収入・売上	5.6	14.6	▲4.9	0.0	▲15.4	40.0	40.0	25.0	▲37.5	13.3	6.7
仕入価格	88.2	66.7	35.9	76.9	30.8	80.0	60.0	87.5	37.5	38.5	30.8
採算	30.6	36.6	22.0	38.5	23.1	40.0	40.0	50.0	37.5	26.7	6.7
雇用人員	▲48.6	▲40.0	▲37.5	▲23.1	▲23.1	▲80.0	▲80.0	▲62.5	▲50.0	▲28.6	▲28.6
業況	2.8	14.6	12.2	7.7	7.7	20.0	40.0	25.0	0.0	13.3	13.3
前回調査	-	13.9	5.6	9.1	9.1	25.0	25.0	0.0	▲25.0	23.1	15.4

(対象 63 社 回答 41 社)

■設備投資は？

回答 41 社中

R5. 10～12 月		1～3 月 見込み	
実施した ・する	土地	3	1
	建物	4	3
	機械備品	13	11
	車両	8	10
	I T 機器	7	4
	その他	1	2
	計	36	31
実施していない・しない		20	20

■当面の問題点は？

※回答のその他はランク外扱い

第 1 位	材料費や仕入価格が上昇	20.4%
第 2 位	従業員や人材の確保が難しい	19.5%
第 3 位	人件費が増加している	15.0%
第 4 位	売上、需要が増えない	13.3%
第 5 位	同業種での競争激化	8.0%

